

新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

2021年11月
(第1回訂正分)

株式会社ブロードエンタープライズ

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い、金融商品取引法第7条第1項により有価証券届出書の訂正届出書を2021年11月26日に近畿財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

○ 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

2021年11月10日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集515,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を2021年11月25日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し322,200株（引受人の買取引受による売出し213,000株・オーバーアロットメントによる売出し109,200株）の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、これらに関連する事項並びに「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

○ 訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には_____ 罫を付し、ゴシック体で表記しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

<欄外注記の訂正>

(注) 2. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号

(注) 2. の全文削除及び3. の番号変更

2【募集の方法】

2021年12月7日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は2021年11月25日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額（2,031.50円）以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。（略）

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額（円）」の欄：「1,221,322,500」を「1,046,222,500」に訂正

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額（円）」の欄：「660,951,000」を「613,571,000」に訂正

「計（総発行株式）」の「発行価額の総額（円）」の欄：「1,221,322,500」を「1,046,222,500」に訂正

「計（総発行株式）」の「資本組入額の総額（円）」の欄：「660,951,000」を「613,571,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

(注) 3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

5. 仮条件（2,390円～2,790円）の平均価格（2,590円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は1,333,850,000円となります。

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

<欄内の数値の訂正>

「払込金額(円)」の欄：「未定(注)2.」を「2,031.50」に訂正

<欄外注記の訂正>

(注)1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、2,390円以上2,790円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2021年12月7日に引受価額と同時に決定する予定であります。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株式の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して決定いたしました。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額 (2,031.50円) 及び2021年12月7日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
8. 引受価額が会社法上の払込金額 (2,031.50円) を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

4 【株式の引受け】

<欄内の数値の訂正>

「引受株式数(株)」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「みずほ証券株式会社369,900、株式会社SBI証券36,400、SMBC日興証券株式会社36,400、楽天証券株式会社14,500、松井証券株式会社14,500、マネックス証券株式会社14,500、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社7,200、岡三証券株式会社7,200、岩井コスモ証券株式会社7,200、東洋証券株式会社7,200」に訂正

<欄外注記の訂正>

(注) 1. 上記引受人と発行価格決定日(2021年12月7日)に元引受契約を締結する予定であります。

2. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(注) 1. の全文削除及び2. 3. の番号変更

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

<欄内の数値の訂正>

「払込金額の総額（円）」の欄：「1,321,902,000」を「1,227,142,000」に訂正

「差引手取概算額（円）」の欄：「1,306,902,000」を「1,212,142,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件（2,390円～2,790円）の平均価格（2,590円）を基礎として算出した見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額1,212,142千円については、設備資金として①支社開設90,000千円、開発資金として②ソフトウェアハードウェア開発150,000千円、運転資金として③商材である通信機器及び工事資金720,000千円、④人件費230,000千円、⑤借入金返済22,142千円に充当する予定であります。

①支社開設

より多くの顧客に対応するため営業拠点を増やすことが重要であり、支社を全国各地に展開するための費用として90,000千円（2022年12月期30,000千円、2023年12月期30,000千円、2024年12月期30,000千円）を充当する予定であります。

②ソフトウェアハードウェア開発

物件の付加価値を高めたい顧客のニーズに対応するため、IoT商材の開発は不可欠であり、そのためのソフトウェアであるIoT対応アプリ開発費用として90,000千円（2022年12月期30,000千円、2023年12月期30,000千円、2024年12月期30,000千円）及びハードウェアであるIoT対応端末の開発費用として60,000千円（2022年12月期20,000千円、2023年12月期20,000千円、2024年12月期20,000千円）を充当する予定であります。

③商材である設備機器及び工事資金

当社の売上高の大部分は、初期導入費用0円で導入いただくサブスクリプションモデルであり、その回収には一定期間を要することから、その商材である設備機器購入費用及び工事費用として720,000千円（2022年12月期720,000千円）を充当する予定であります。

④人件費

事業拡大のための優秀な人材を確保するために人件費として230,000千円（2022年12月期70,000千円、2023年12月期80,000千円、2024年12月期80,000千円）を充当する予定であります。

⑤借入金返済

財務基盤の更なる強化に向けて、長期借入金の返済資金として22,142千円（2022年12月期22,142千円）を充当する予定であります。

なお、上記調達資金は、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

(注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額（円）」の欄：「594,270,000」を「551,670,000」に訂正

「計（総売出株式）」の「売出価額の総額（円）」の欄：「594,270,000」を「551,670,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

（注）3. 売出価額の総額は、仮条件（2,390円～2,790円）の平均価格（2,590円）で算出した見込額であります。

5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2.に記載した振替機関と同一であります。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

<欄内の数値の訂正>

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額（円）」の欄：「304,668,000」を「282,828,000」に訂正

「計（総売出株式）」の「売出価額の総額（円）」の欄：「304,668,000」を「282,828,000」に訂正

<欄外注記の訂正>

（注）5. 売出価額の総額は、仮条件（2,390円～2,790円）の平均価格（2,590円）で算出した見込額であります。

6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2.に記載した振替機関と同一であります。

第二部【企業情報】

第3【設備の状況】

3【設備の新設、除却等の計画】（2021年9月30日現在）

（1）重要な設備の新設等

（省略）

事業所名 （所在地）	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完了	
広島支社 （広島県広島市）	支社開設	10,000	—	増資資金	2022年 4月	2022年 4月	（注）2.
神戸支社 （兵庫県神戸市）	支社開設	10,000	—	増資資金	2022年 4月	2022年 4月	（注）2.
横浜支社 （神奈川県横浜市）	支社開設	10,000	—	増資資金	2022年 4月	2022年 4月	（注）2.
仙台支社 （宮城県仙台市）	支社開設	10,000	—	増資資金	2023年 4月	2023年 4月	（注）2.
埼玉支社 （埼玉県さいたま市）	支社開設	10,000	—	増資資金	2023年 4月	2023年 4月	（注）2.
京都支社 （京都府京都市）	支社開設	10,000	—	増資資金	2023年 4月	2023年 4月	（注）2.
金沢支社 （石川県金沢市）	支社開設	10,000	—	増資資金	2024年 4月	2024年 4月	（注）2.
鹿児島支社、 （鹿児島県鹿児島市）	支社開設	10,000	—	増資資金	2024年 4月	2024年 4月	（注）2.
愛媛支社 （愛媛県松山市）	支社開設	10,000	—	増資資金	2024年 4月	2024年 4月	（注）2.

（注記省略）